

■特養の職員「不足している」69% 1.3ポイント低下 福祉医療機構

- ・福祉医療機構が行った特別養護老人ホームの人材確保に関する2024年度の調査結果によると、職員が「不足している」と回答したのは933施設の69.0%で、前年度（863施設）を1.3ポイント下回った。同機構の調査レポートでは、介護助手や外国人人材の雇用など人材確保に向けた各施設の取り組みが影響している可能性を示唆している。
- ・調査は、特養を運営する3,709の社会福祉法人を対象に24年12月2日～25年1月6日にウェブで実施。835法人の933施設から回答があった（回答率22.5%）。
- ・介護助手を「配置している」と回答した特養は65.9%で、前年度比4.6ポイントの増。規模別に見ると、定員29人以下（167施設）では48.5%と半数を下回ったのに対し、定員100人以上（186施設）では78.0%を占めるなど、定員規模が大きいほど介護助手を配置している割合が高かった。
- ・外国人人材については、62.0%の特養が雇用しており、前年度を8.0ポイント上回った。介護報酬の単価を地域別の賃金差に合わせて設定する地域区分別に雇用状況を見ると、1～7級地が68.6%（前年度比9.7ポイント増）だったのに加え、そのほかの地域でも53.3%（同5.7ポイント増）と過半数を占めた。調査レポートでは「外国人人材の雇用が全国的に進んでいることが確認できた」としている。
- ・こうした結果について調査レポートでは、各施設での人材確保の取り組みにより人材不足感が「大きく進んでいないといえるかもしれない」と説明。ただ、厚生労働省の一般職業紹介状況では24年10月時点での介護従事者の有効求人倍率は4.09倍で、前年同期から0.07ポイント上昇している。今回の調査でも約7割の特養が職員不足を感じており、特養での介護人材の確保は依然として厳しい状況が続いているとの見解を示した。
- ・調査ではまた、職員が「不足している」と回答した特養にその要因について質問。最も多かったのが、「他産業より低い賃金水準」（65.7%）で、前年度から10.8ポイント上昇した。調査レポートでは、現状は全産業的に売り手市場であるものの「高水準の賃上げが行われている他産業との賃金水準の差が、人材確保を行う上でのネックになっていることが推察される」と解説している。

※詳細はコチラの資料をご参照ください。

福祉医療機構 SC Research Report

<https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r6/>

■2024年度 特別養護老人ホームの人材確保に関する調査アンケート結果の詳細

https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/250307_No012.detail.pdf